

アジア経済トレンド

2013年2月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2013年2月26日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

< 12年10～12月期は前期比0.4%成長、朴槿恵大統領誕生 >

2012年10～12月期の成長率は前期比0.4%

・10～12月期の実質GDP成長率(前期比)は、7～9月期の0.1%を上回る0.4%(速報値)に。輸出が▲1.2%、設備投資が▲2.8%(3期連続のマイナス)、建設投資が不動産市況の低迷により▲1.3%となった一方、民間消費は減税策などに支えられて0.8%増。前年同期比は7～9月期と同じ1.5%。2012年通年は2.0%。

低迷する投資

・輸出(通関ベース)の前年同月比は12月の▲5.7%から13年1月は10.8%増に。ただし、これは旧正月(12年は1月、13年は2月)のズレによるところが大。
・消費は景気対策(利下げ、自動車・大型家電製品に対する個別消費税率引き下げ)効果と「極寒効果」でやや盛り返す。自動車販売台数(輸入車を含む)は11月13.9%増、12月6.5%増に。なお、消費税率引き下げ措置は12年末で終了。

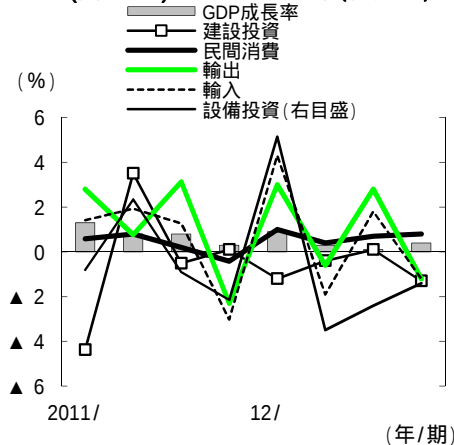
・他方、投資は低迷状態が続く。設備投資の先行指標となる民間機械(船舶を除く)受注額は下げ止まりつつあるが、11月に発表された全国経済人連合会の「2013年経営環境調査」(大企業600社が対象)によれば、多くの企業が2013年の経営環境は12年より「厳しい」か「ほぼ同じ」と予想し、投資を12年並みか縮小する計画。

・企業を取り巻く環境が厳しさを増す
ウォン高・円安、電気料金の値上げ(1月14日より産業用が4.4%引き上げ)
賃金上昇圧力…「経済民主化」の影響
・ウォンは一時1ドル=1,050ウォン台へ上昇したが、2月26日現在、1,080ウォン台で推移。

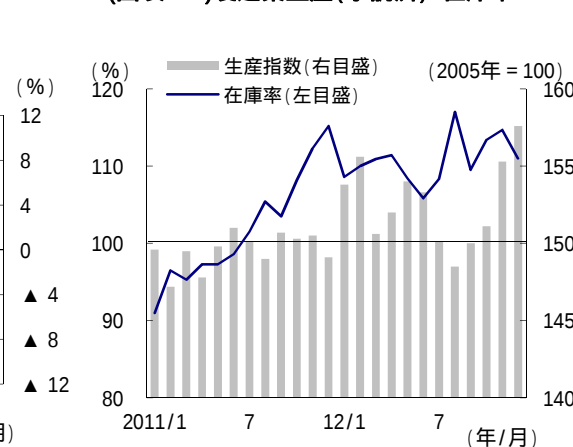
韓国銀行が成長率見通しを下方修正

・2月25日、大統領に朴槿恵氏が就任。前大統領の政策と比較すると、政策の力点を成長から雇用、大企業から中小企業、ハード産業からソフト産業(ソフトウェア、文化コンテンツ、情報サービスなど)にシフトしていることが特徴的。なかでも中心をなすのは雇用で、雇用率を現在の60%からOECD諸国平均の70%にまで引き上げることが目標。
・朴新政権発足後、追加景気対策(不動産取引税の再引き下げ、補正予算編成など)が実施される可能性が高いため、2013年は3.0%の成長になるものと予想。

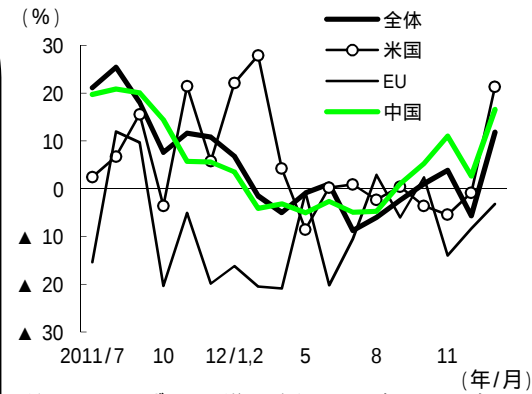
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



(図表1-2)製造業生産(季調済)・在庫率

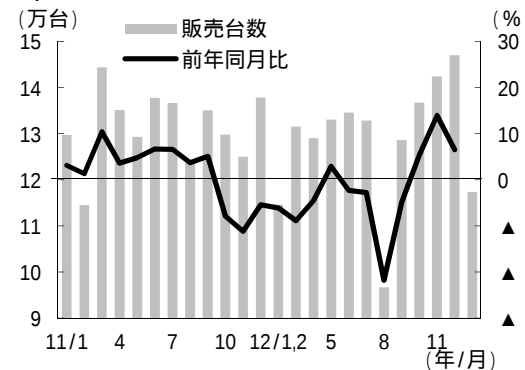


(図表1-3)輸出(前年同月比)



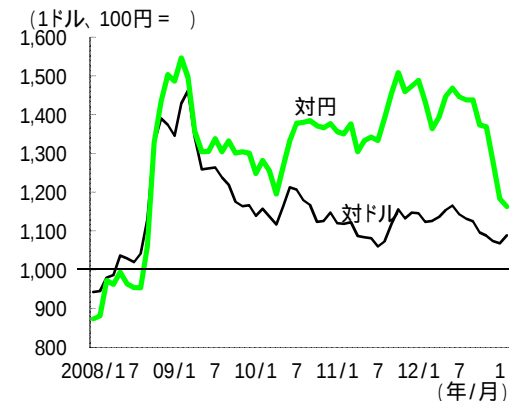
(注)旧正月のずれの影響を除くため、12年1,2月は合

(図表1-5)国内自動車販売台数(輸入車を含む)

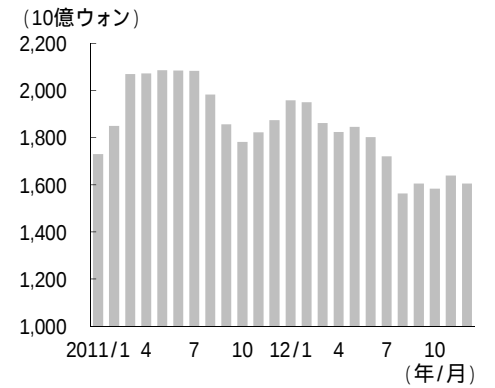


(注)旧正月のずれの影響を除くため12年1、2月は合計

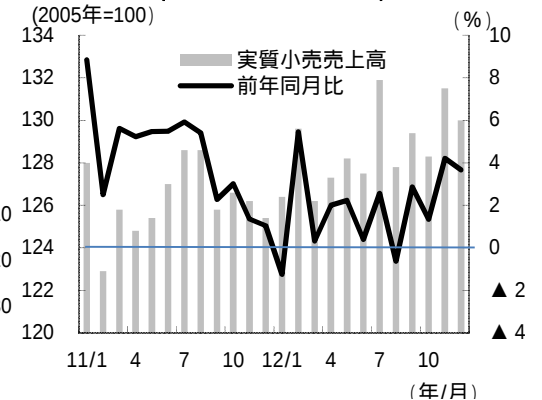
(図表1-7)為替レートの推移



(図表1-4)船舶を除く民間機械受注額(後方3カ月移動平均)



(図表1-6)実質小売売上高(季調済、前年同月比)



(図表1-8)朴槿恵大統領の政策の特徴

	李明博政権	朴槿恵政権
優先目標	成長('747政策')	雇用(国民の幸福実現、不安解消)
政策手段	減税と規制緩和 → 後に見直し	「スルジョ」、大企業に対する規制
政策の重点対象	大企業支援 後に「大企業と中小企業の共生」	中小企業(支援体制の再編成) (大企業には社会的責任)
産業振興	ハード(土木、資源開発) グリーン産業、知識基盤型サービス	既存産業(製造業、農業)とICTの融合 知識基盤型サービス産業 未来創造科学部の新設

2. 台湾経済

<12年10～12月期は前年同期比3.7%、輸出主導の景気回復へ>

景気は底打ち

・2012年10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の0.73%を上回る3.72%に(通年は1.26%)。輸出が3.95%増となった一方、民間消費は1.55%増と伸び悩む。前期比成長率(年率換算)は7～9月期3.93%、10～12月期7.3%。

輸出、生産の増勢が強まる

・回復が遅れていた輸出(通関ベース)が12年12月に前年同月比(以下同じ)9.0%増と、比較的高い伸びに。米国向けは▲1.3%であったが、欧州向けが11.0%増となったほか、中国の景気持ち直しに伴い、全体の約4割を占める中国・香港向けが10.0%増。

13年1月の輸出は旧正月のズレの影響もあり、21.8%の高い伸びに。中国・香港向けは36.1%増に。

・輸出受注額は11月11.1%増、12月8.5%増に。製造業生産指数は11月の5.5%増から12月2.8%増へ増勢がやや低下しつつもプラスが続く。

・他方、小売売上指数(季調済)は8月以降前年割れが続いているものの、マイナス幅は縮小傾向。輸出の持ち直しに伴い、雇用環境が改善し始めた(季調済失業率が10月の4.3%から12月に4.22%へ低下)ことや消費者物価上昇率が低下したことによる。

今後の経済見通し

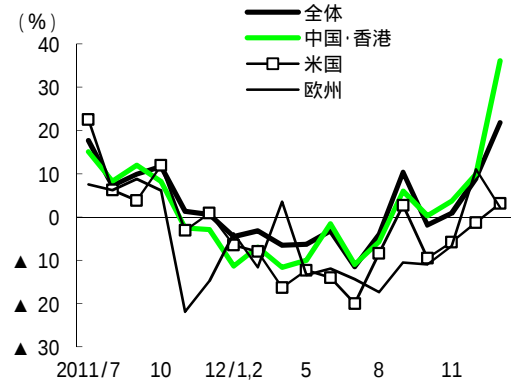
・12月の輸出受注額が前年同月比8.5%増となったこと、香港上海銀行が発表した12月の台湾製造業購買担当者景気指数(PMI)が50.6と、11月の47.4から上昇したことなどから判断して、今後、輸出主導の景気回復が進むものと予想。

・2013年の実質GDP成長率は3.5%の成長になるものと予想。

・こうした一方、台湾では液晶パネルや半導体に続くリーディング産業の成長が遅れているほか、優秀な人材の海外流出が問題に。対中関係の強化を通じた経済の活性化を掲げる馬英九政権に対する支持率は低下。

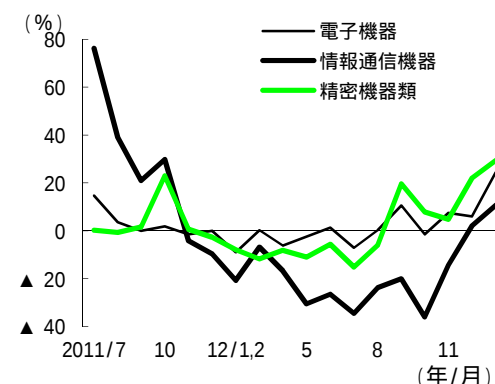
・また、中国における人件費の高騰と労働力不足を背景に、台湾企業のビジネスモデルも曲がり角に。最近では、受託生産特化からの転換、生産拠点の東南アジアへのシフト、台湾への「Uターン」などの動きがみられる。

(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



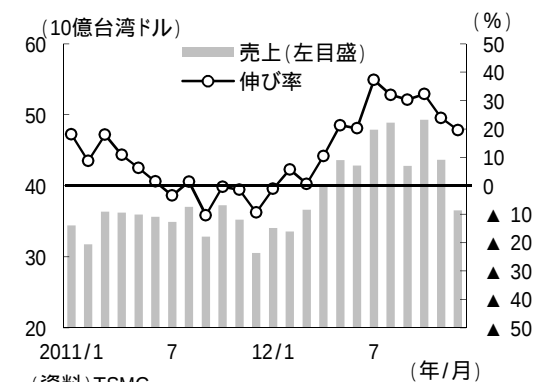
(注)2012年1、2月は合計額の前年同期比 (年/月)

(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



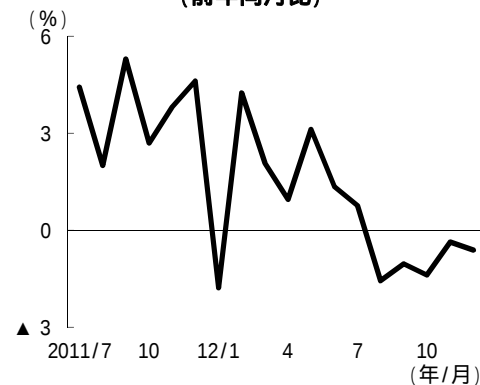
(注)液晶パネルは精密機器などに含まれる

(図表2-5)TSMCの売上

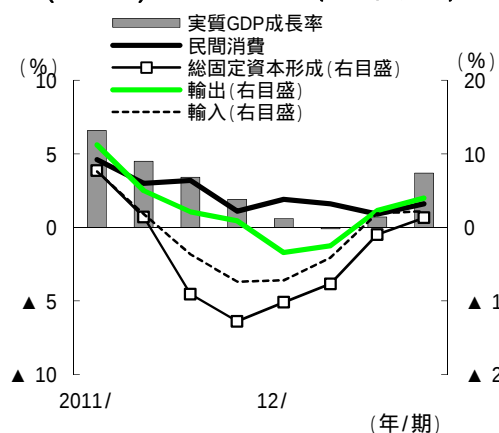


(資料) TSMC

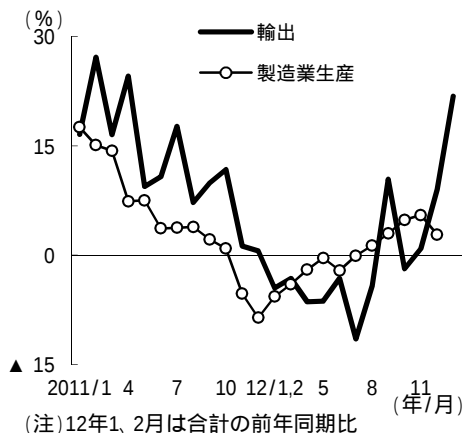
(図表2-6)季調済小売売上指数(前年同月比)



(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)

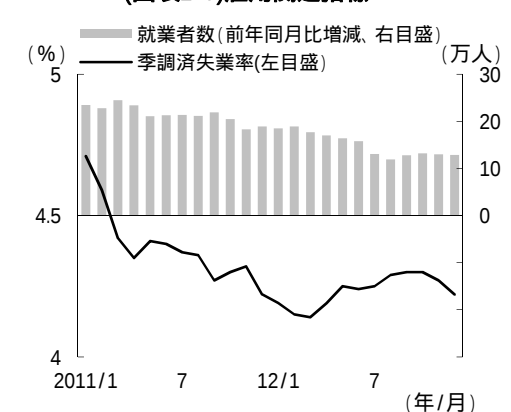


(図表2-2)製造業生産

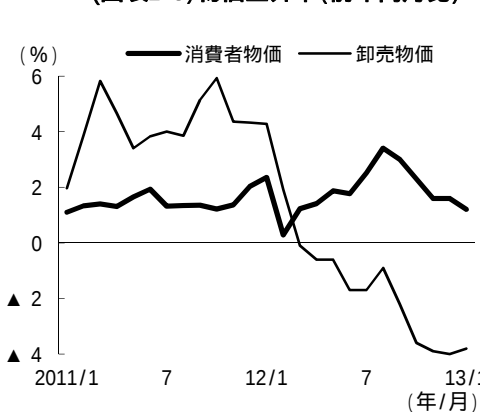


(注)12年1、2月は合計の前年同期比

(図表2-7)雇用関連指標



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)



3. ASEAN・インド経済

< ASEAN諸国では内需が成長を支える >

ASEAN諸国

・シンガポールでは10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比)が前期の0.0%を上回る1.1%に(前期比年率は1.8%)
 ・インドネシアの10～12月期の実質GDP成長率は6.1%。輸出が0.5%増と伸び悩んだものの、民間消費5.4%増、総固定資本形成7.3%増と内需が成長を支えた。
 足元では、4月以降輸出(通関ベース)が前年割れとなる一方、消費は堅調に推移。自動車販売台数は12月に11.4%増と、2桁の伸びが続く。
 ・マレーシアの10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の5.2%を大きく上回る6.4%に。輸出が▲1.5%となったが、民間消費が6.1%増、総固定資本形成が15.0%増に。

・タイの10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比)は18.9%。洪水の影響で前年同期が落ち込んだ反動で高い伸びに。民間消費12.2%増、総固定資本形成21.7%増、輸出17.0%増に。

自動車販売台数は12月に前年同月比161.4%増(前年に洪水の影響で大幅減となった反動)と好調続く。生産の復旧と減税策が寄与。
 内需を刺激するため農民向け所得保障策を実施しているほか、10月に利下げ実施。

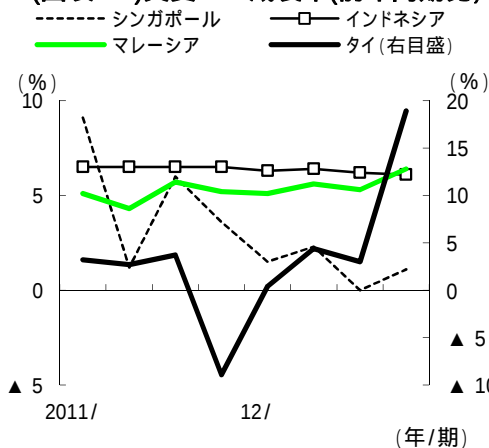
・ベトナムの10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比(以下同じ)5.4%と、7～9月期の5.1%を上回った(2012年通年は5.0%)。

8月以降政策金利の据え置きが続いていたが、内需の刺激と企業の資金繰り支援を目的に、12月に同年6回目となる利下げ実施。消費者物価上昇率(前年同月比)は公共料金の値上げなどにより、9月の6.5%から11月は7.1%へ加速したが、12月は6.8%に低下。

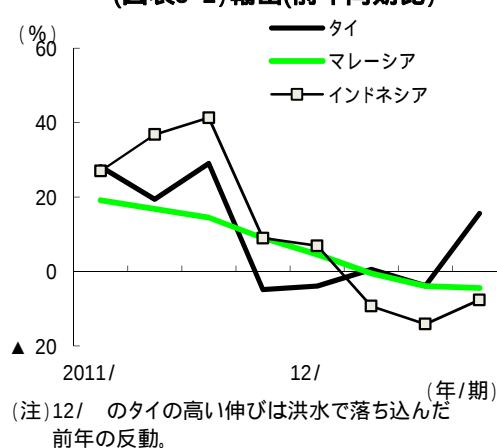
インド

・インドでは7～9月期の実質GDP成長率が5.3%(製造業は0.8%増)と、3期連続5%台の成長。足元では、製造業生産が11、12月と前年割れとなったほか、1月の乗用車販売が▲12.5%と、勢いを欠く。他方、卸売物価上昇率が1月に6.6%へ低下。
 ・1月29日、9か月ぶりに利下げ実施。インフレ率の低下を受けて、追加利下げが期待。
 2012年度の実質GDP成長率は5.3%、13年度は6.3%と予想。

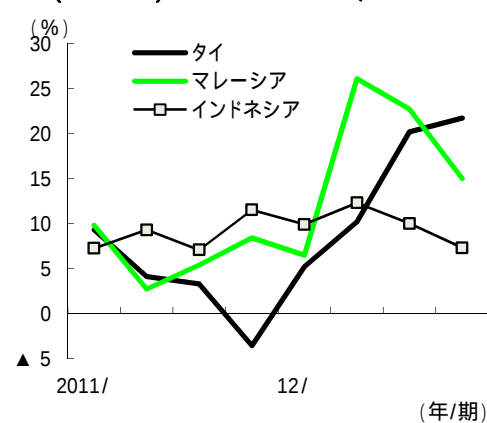
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



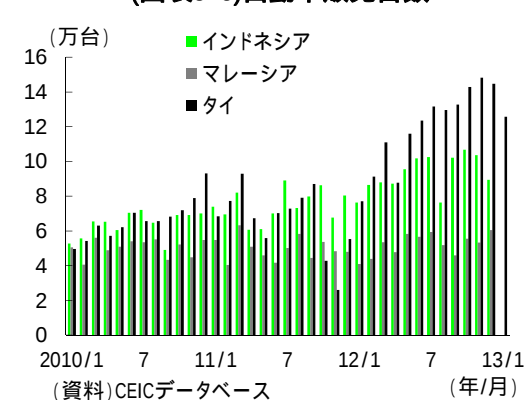
(図表3-2)輸出(前年同期比)



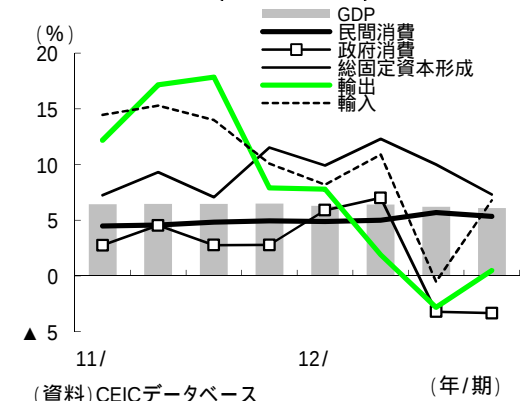
(図表3-3)総固定資本形成(前年同期比)



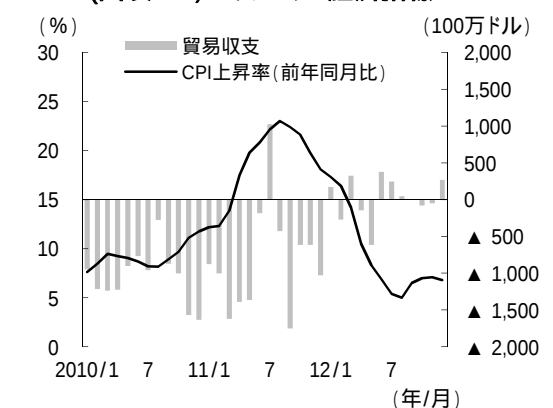
(図表3-5)自動車販売台数



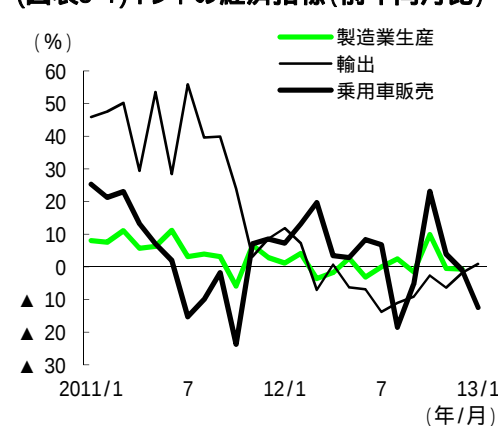
(図表3-4)インドネシアの実質GDP成長率(前年同期比)



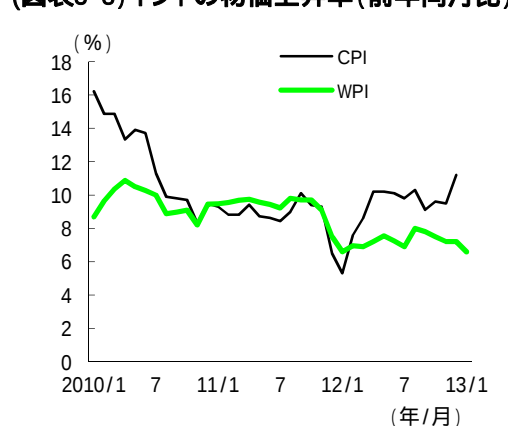
(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

< 所得分配制度改革方針を発表 >

製造業のPMIは、総じて堅調に推移

- ・製造業の1月の購買担当者指数 (PMI) は50.4と、4カ月連続で好不況の目安となる50を上回る。
- ・とりわけ、新規受注指数は51.6と、9カ月ぶりの高水準となり、企業収益の改善とともに、現場における景況感回復をけん引。ただし、新規輸出受注に限れば、3カ月ぶりに50の大病を割り込む。

旧正月要因もあって、輸出は高い伸び率に

- ・1月の輸出は前年同月比25.0%増と、2011年4月(同29.8%増)以来の高い伸び率。急回復の主因は、旧正月(春節)連休時期のズレに伴い、2012年1月と比べて業務日が5日多かったためとみられる。2月の貿易統計を踏まえる必要はあるものの、旧正月要因調整後の10%超の伸びを示しており、輸出の増勢持ち直しを指摘できる。
- ・国・地域別(旧正月要因調整前)では、ASEAN向けが全体を上回る高い伸び率を記録するとともに、欧米向けも前月より伸びが加速。半面、日本向けは3カ月ぶりに前年同月を上回るも、伸び率は小幅。

金融指標の伸びの加速も、旧正月要因

- ・1月の新規銀行融資は、1兆700億元。1兆元の大病を突破したのは、12年3月以来。ただし、景気対策の一環というより、旧正月前の資金需要に対応したものと思料。

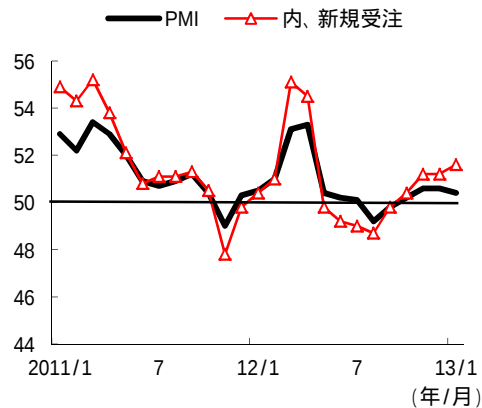
所得格差は正に資する措置を網羅した方針を公表

- ・国家統計局長が明らかにした過去10年のジニ係数によると、08年をピークに、係数は縮小し、所得格差は若干改善するも、依然高止まり。
- ・2月5日、所得分配制度改革に関する方針を公表。高所得者向けの具体的措置を盛り込んだ点では一歩前進といえる半面、実施過程では激しい反発も想定される。

3月5日からの全人代で、13年の主要経済目標等を示す予定

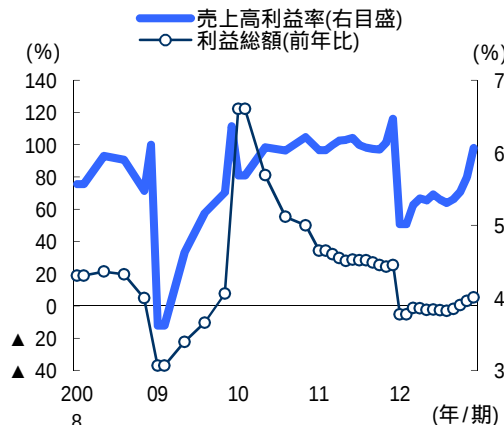
- ・3月5日から全国人民代表大会が開催され、主要経済目標が示される予定。景気対策等が奏功し、13年は前年を上回る8.2%成長となる見通しのため、追加対策よりも構造改革の推進に重点を置くとともに、目標も低く設定する可能性が高い。

(図表4-1)製造業購買担当者指数(PMI)



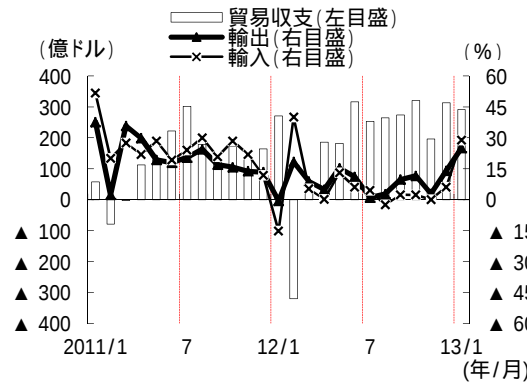
(資料) 国家統計局、CEICデータベース

(図表4-2)工業企業の企業収益

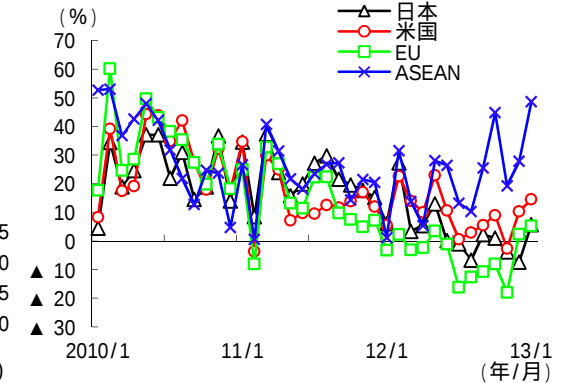


(資料) 国家統計局を基に日本総研作成

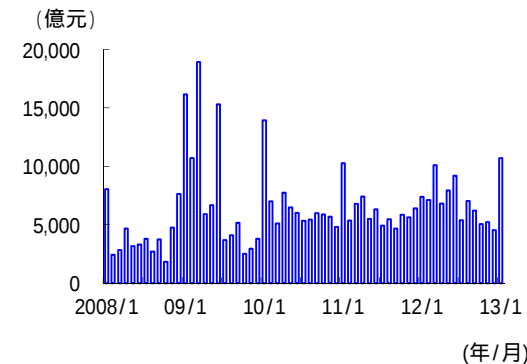
(図表4-3)輸出入(前年同月比)、貿易収支



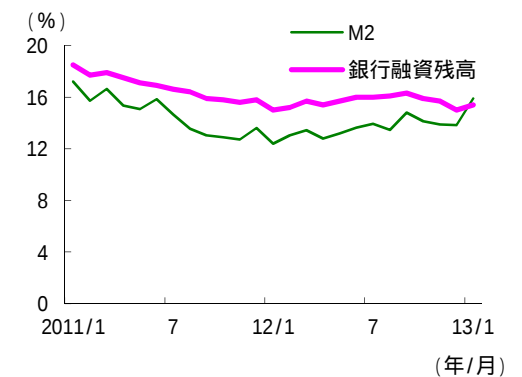
(図表4-4)主要国・地域向け輸出(前年同月比)



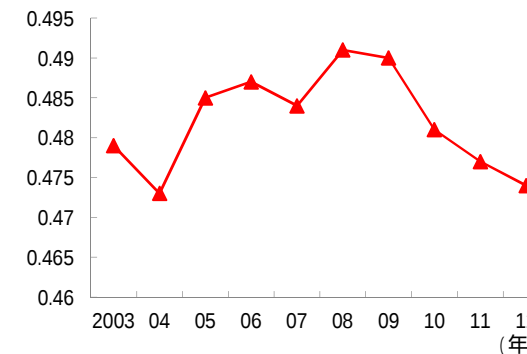
(図表4-5)新規銀行融資



(図表4-6)M2、銀行融資残高(前年同月比)



(図表4-7)ジニ係数



(資料) 馬建堂国家統計局長記者会見(1月18日)

(図表4-8)所得分配制度改革

対象	主な措置
中低所得者層	・税負担の軽減 ・2015年までに、多くの地域で最低賃金水準を当該都市の平均賃金の40%以上に引き上げ
高所得者層	・個人の住宅に係る不動産税の試行地域を逐次拡大 ・国有企業幹部の報酬増加率は、従業員の平均賃金伸び率を下回ること ・遺産税の導入検討

(資料) 中国政府ホームページ